

1.排出量算定概要

2.算定結果

3.目標設定

4.排出削減について

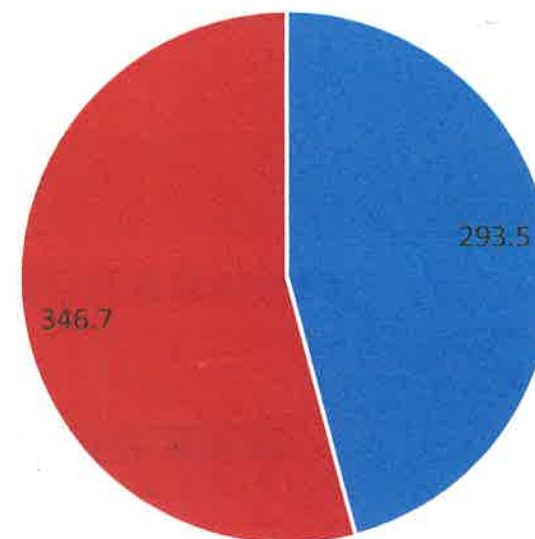
排出量算定概要

算定の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社名古屋銀行が提供する「サステナブル経営支援ローン」に伴う排出量把握と削減目標の設定 ・気候変動への取り組みにおけるリーダーシップ ・今後予想される取引先対応
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ GHGプロトコル企業基準に準拠した排出量把握 ・ 削減目標の設定
組織境界の設定	株式会社THライン：国内拠点（関連会社を含めない）
対象組織の範囲	対象組織の国内拠点
対象とする温室効果ガス	CO2
時間的範囲	2021年度（2021.3.1-2022.2.28の1年間）
運営境界の設定	Scope1(直接的GHG排出・エネルギー起源のみを対象) Scope2(間接的排出・電力の使用のみを対象)
削減目標	SBT目標設定(Near-term SBT)、総量削減手法のうちScope1.2のみを対象にした削減目標

算定結果

運営境界	活動	排出源	排出量 (t-CO ₂ e)	排出割合 (%)
スコープ1	輸送機器	軽油	293.5	45.8
	合計		293.5	45.8
スコープ2	購入電力の使用	電力	346.7	54.2
	合計		346.7	54.2
スコープ 1+2			640.2	100.0

排出量



■ スコープ1 ■ スコープ2

■ 排出量削減目標

スコープ1およびスコープ2について、
2030年までに2021年を基準年として37.8%削減する

※SBT目標設定(Near-term SBT)、総量削減手法のうちScope1.2のみを対象にした削減目標

■ 排出量削減推移

	基準年 2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	目標年 2030
排出量	640.2	613.3	586.4	559.5	532.6	505.8	478.9	452.0	425.1	398.2
削減率		4.2%	8.4%	12.6%	16.8%	21.0%	25.2%	29.4%	33.6%	37.8%

算定結果

今回の算定範囲について、一般的な削減手法をご案内いたします

運営境界	活動	削減方法
スコープ1	事業活動	<ul style="list-style-type: none">・省エネ・排出係数の低いエネルギーへの移行 ※例：ボイラーの使用燃料を重油からガスへ・電化 ※例：給湯用ガスや暖房用灯油を電化
	輸送機器	<ul style="list-style-type: none">・省エネ・HV、PHEV、EV、FCVへの移行
スコープ2	電力	<ul style="list-style-type: none">・省エネ・排出係数の低い電力メニューへの切り替え・再生可能エネルギーの導入 ※再エネ設備の導入、PPA等

注意：削減を主張できないケースもあるので、専門家のアドバイスを受けることをお勧めいたします。